

～平成 31 年度障害福祉施設等施設整備費補助金協議対象事業の募集について～

○ 神奈川県では、平成 31 年度の障害市福祉施設の施設整備に対し、国と県とで補助を行い、施設の整備を促進しています。

○ 募集スケジュール

- ・ 質問受付 平成 30 年 2 月 26 日（月）～ 3 月 30 日（金）
- ・ 事前相談予約期間 平成 30 年 2 月 26 日（月）～ 3 月 16 日（金）
- ・ 事前相談機関 平成 30 年 3 月 1 日（木）～ 3 月 30 日（金）
- ・ 整備計画提出期限 平成 30 年 3 月 30 日（金）

○ 県で障害福祉施設等整備方針として掲げているのは以下の 3 点です。

- （１）重度障害者・長期入院精神障害者・強度行動障害者等に対応する日中活動等の場及びグループホーム並びに地域生活支援拠点の整備※
- （２）施設機能を維持するための老朽化対策等
- （３）利用者の生命と安全・安心な生活を守るための施設整備

※ （１）は、重度障害者等対応の施設整備に対し、優先採択を行っています。

※ 障害福祉サービスに限らず児童発達支援センター等の障害児通所支援の基盤整備も含みます。

○ 施設整備の具体例（次のような整備が対象となります）

（１）生活介護事業所を「移転新築」したい

既存の生活介護施設が利用者の増加等により手狭になったため、近隣に取得した法人所有の土地に新たに生活介護施設を整備し、現在の施設からの利用者の移転を行う。また、利用者の増が見込めるため、増加分の定員は重度障害者の利用とし、移転した施設で改めて障害福祉サービスを開始する。

（２）共同生活援助事業所を「創設」したい

平成 32 年度に開所予定の施設を整備したい。事業種別としては、「共同生活援助」。現在の法人の所在地の近隣地に整備用地を購入し、そこに施設を建築する。

（３）老朽化した障害者支援施設を「改築整備」したい

平成 32 年度に施設のリニューアルを図るため、既存の障害者支援施設（重度障害者等対応の施設）の老朽度を調査したところ、国の定める基準を超過していたため、既存施設を柱等主となる部分を残して、他を新しくする形で改築を行いたい。

（裏面につづく）

○ 整備年度の考え方や整備方針に当てはまらない例

(1) 事業所を「創設」したい

平成 31 年 7 月に開所予定の施設を整備したい。

⇒ 平成 31 年度の補助事業は、平成 31 年夏頃を目途になされる国庫内示及び県の交付決定後の整備でなければ補助対象外となるため、着工は概ね平成 31 年 8～9 月以降となる。

(2) 就労継続支援事業所を「移転新築」したい

現在の事業所が利用者の増加や業務増等により手狭になったため、近隣地で新たに整備し移転を行う。定員は増やさず、利用者の状態も区分 2～3 程度である。

⇒ 重度の方等を対象とする整備とは言えず、補助効果が明らかでないため、整備方針に合致しない。

○ 補助及び借入による資金計画の例（※網掛け部分が補助対象）

(支出)	土地購入・造成代	設計・監理	本体工事(補助対象経費)
※ 設計監理費も補助対象になり得るが、そうすると設計の契約が補助金交付決定後になることから、工期が十分に取れなくなる場合があるため、例では除外した。			
(収入)	自己資金	WAM から借入れ(8～9割)	整備費補助(最大 3/4)
(借入返済原資)	給付費等収入		償還金補助(WAM 借入金のうち、整備費補助対象部分の 1/2)

- ・ 例で示した部分以外にも細かい注意点が多数あるため、具体的な整備案がありましたら、障害福祉課施設指導グループ（045-210-4724（直通））担当 岸 までお問い合わせください。事前相談の予約も同番号で結構です。